



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所
 コード番号 3023 URL <https://www.rasaco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桜木 和陽 (TEL) 03(3668)8231
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,656	△5.3	2,853	11.9	2,984	6.1	2,114	5.0
2022年3月期	31,329	17.2	2,551	16.5	2,812	17.5	2,014	30.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,157百万円(9.6%) 2022年3月期 1,967百万円(16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	183.97	—	10.8	9.4	9.6
2022年3月期	173.22	—	10.9	8.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 130百万円 2022年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,920	20,100	63.0	1,797.63
2022年3月期	31,387	19,156	61.0	1,647.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,100百万円 2022年3月期 19,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,538	△206	△1,245	5,530
2022年3月期	886	△5	△1,113	4,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00	599	28.9	3.2
2023年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	802	37.0	3.9
2024年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		39.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.0	800	△15.8	880	△13.5	620	△7.5	55.33
通期	29,000	△2.2	2,400	△15.9	2,600	△12.9	1,950	△7.8	173.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,983,838株	2022年3月期	11,983,838株
② 期末自己株式数	2023年3月期	802,252株	2022年3月期	356,976株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,494,611株	2022年3月期	11,626,862株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,036	8.3	2,213	54.7	2,427	58.9	1,765	60.6
2022年3月期	17,572	14.9	1,430	17.4	1,527	20.4	1,099	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	152.37		—					
2022年3月期	93.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,905	14,886	71.2	1,320.20
2022年3月期	19,917	14,283	71.7	1,218.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,886百万円 2022年3月期 14,283百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	5.0	770	△1.4	550	△1.4	48.68
通期	20,000	5.1	2,200	△9.4	1,600	△9.4	141.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和など政策の見直しが進み社会経済活動に回復の兆しが見え始めております。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響を受け、原材料価格の高騰が続いており、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、プラント設備・工事関連が減収となったことを受けて296億56百万円となり、前連結会計年度と比べ16億72百万円(△5.3%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は28億53百万円となり、前連結会計年度と比べ3億2百万円(11.9%)の増益となりました。また、経常利益は29億84百万円となり、前連結会計年度と比べ1億72百万円(6.1%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は21億14百万円となり、前連結会計年度と比べ1億円(5.0%)の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、世界的な資源価格の上昇に加え、為替相場の変動も影響し、当社取り扱い原料の相場価格も上昇したことから、関連部門の売上高は82億49百万円となり、前連結会計年度と比べ5億79百万円(7.6%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は8億41百万円となり、前連結会計年度と比べ4億82百万円(134.4%)の増益となりました。

産機・建機関連では、民間・官庁ともに設備の更新及び補修等に対する需要が高まり、また、災害BCP対策用途における需要も活発となったことから、各種ポンプ関係の販売・整備は堅調に推移いたしました。また、シールド掘進機も前連結会計年度同様に販売・レンタルともに底堅く推移し、関連部門の売上高は89億87百万円となり、前連結会計年度と比べ7億72百万円(9.4%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は11億4百万円となり、前連結会計年度と比べ2億20百万円(24.9%)の増益となりました。

環境設備関連では、民需関連で主力商品の大型ポンプの販売や関連工事の受注が堅調に推移し、また、水砕関連についてはプラント案件が減少したものの主要機器の販売が好調であったことから、関連部門の売上高は18億円となり、前連結会計年度と比べ1億12百万円(6.7%)の増収となりました。セグメント利益は2億67百万円となり、前連結会計年度と比べ10百万円(4.2%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事が減少したことなどによる減収要因があり、関連部門の売上高は34億59百万円となり、前連結会計年度と比べ37億48百万円(△52.0%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は2億84百万円となり、前連結会計年度と比べ4億36百万円(△60.5%)の減益となりました。

化成品関連では、中国の「ゼロコロナ政策」や世界的な半導体不足の影響を受けましたが、建材関連分野では主要ユーザーからの受注が増加したことや、電線分野での工作機械、半導体向けのケーブルの受注が堅調に推移したことから、関連部門の売上高は69億12百万円となり、前連結会計年度と比べ5億67百万円(8.9%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1億43百万円となり、前連結会計年度と比べ1百万円(1.0%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、前期と異なり賃貸ビルの満室を維持出来たことから、関連部門の売上高は3億70百万円となり、前連結会計年度と比べ7百万円(2.1%)の増収となりました。また、賃貸収入増加に加え修繕費などの減少もあったことから、セグメント利益は2億3百万円となり、前連結会計年度と比べ15百万円(8.3%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は319億20百万円となり、前連結会計年度に比べ5億33百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は190億93百万円となり、前連結会計年度に比べ3億91百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金で10億86百万円の増加に対し、受取手形、売掛金及び契約資産で5億79百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は128億26百万円となり、前連結会計年度に比べ1億42百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で1億71百万円、保険積立金で1億44百万円の増加に対し、建物及び構築物（純額）で81百万円の減少等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は86億67百万円となり、前連結会計年度に比べ44百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金で4億10百万円、未払法人税等で1億76百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金で6億3百万円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は31億52百万円となり、前連結会計年度に比べ4億54百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で4億90百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は201億円となり、前連結会計年度に比べ9億43百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益で21億14百万円を計上したことによる増加に対し、剰余金の配当で6億95百万円、自己株式の取得で5億18百万円の減少等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は55億30百万円となり、前連結会計年度に比べ10億86百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億38百万円(前連結会計年度は8億86百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益29億84百万円、売上債権及び契約資産の減少額6億51百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額9億26百万円による資金の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6百万円(前連結会計年度は5百万円の支出)となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出3億38百万円に対し、保険積立金の払戻による収入1億76百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億45百万円(前連結会計年度は11億13百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額6億95百万円、自己株式の取得による支出5億21百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の回復が見込まれるものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の上昇、為替変動の懸念等により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、資源・金属素材関連では、半導体市場の減速によりジルコンの需要がやや鈍化することが見込まれますが、産機・建機関連及び環境設備関連では、仕入価格上昇等の懸念はあるものの、一定の業績は維持できる見込みです。化成品関連では、自動車の生産台数回復による需要増が期待される一方で、プラント・設備工事関連では、2021年3月に判明した連結子会社旭テック株式会社の不適切会計処理事案に伴い、再発防止策に基づく徹底した組織改革を実行した影響により、工事の受注量が一時的に減少しており、業績の落ち込みが見込まれません。

以上を踏まえ、次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高290億円、営業利益24億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億50百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開を勘案した上で、昨年5月13日に公表いたしました新中期経営計画において、目標とする配当性向を40%前後へと引き上げる方針といたしましたので、当期の配当は中間で29円、期末配当で39円、年間で68円といたしました。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株あたり年間配当金68円とし、中間配当金34円、期末配当金34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445	5,532
受取手形、売掛金及び契約資産	9,518	8,939
電子記録債権	1,767	1,695
商品及び製品	2,633	2,621
未成工事支出金	19	119
原材料及び貯蔵品	10	8
その他	308	177
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,702	19,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,444	4,459
減価償却累計額	△2,738	△2,836
建物及び構築物（純額）	1,705	1,623
機械装置及び運搬具	460	460
減価償却累計額	△413	△433
機械装置及び運搬具（純額）	47	26
土地	6,000	6,000
その他	1,742	1,641
減価償却累計額	△1,660	△1,591
その他（純額）	82	49
有形固定資産合計	7,835	7,700
無形固定資産		
ソフトウェア	177	183
ソフトウェア仮勘定	55	-
その他	0	0
無形固定資産合計	232	183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	3,479
退職給付に係る資産	42	35
繰延税金資産	117	148
保険積立金	982	1,126
その他	174	161
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,616	4,943
固定資産合計	12,684	12,826
資産合計	31,387	31,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,169	2,565
電子記録債務	1,471	1,493
工事未払金	544	199
短期借入金	1,690	2,100
1年内返済予定の長期借入金	440	490
未払法人税等	420	597
契約負債	123	139
賞与引当金	310	353
工事損失引当金	3	121
その他	450	607
流動負債合計	8,622	8,667
固定負債		
長期借入金	2,904	2,414
繰延税金負債	355	312
退職給付に係る負債	24	29
役員株式給付引当金	95	177
その他	227	219
固定負債合計	3,607	3,152
負債合計	12,230	11,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	15,269	16,689
自己株式	△183	△702
株主資本合計	19,000	19,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	201
繰延ヘッジ損益	△10	△2
その他の包括利益累計額合計	156	199
純資産合計	19,156	20,100
負債純資産合計	31,387	31,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,329	29,656
売上原価	24,808	22,650
売上総利益	6,520	7,006
販売費及び一般管理費	3,969	4,152
営業利益	2,551	2,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	31
持分法による投資利益	205	130
保険解約益	47	-
その他	26	29
営業外収益合計	306	191
営業外費用		
支払利息	26	24
保険解約損	13	19
損害賠償金	-	7
その他	4	8
営業外費用合計	45	61
経常利益	2,812	2,984
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	2,880	2,984
法人税、住民税及び事業税	736	961
法人税等調整額	130	△92
法人税等合計	866	869
当期純利益	2,014	2,114
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014	2,114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,014	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	34
繰延ヘッジ損益	△22	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△46	42
包括利益	1,967	2,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967	2,157
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	2,373	14,027	△1,012	17,465
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,014		2,014
自己株式の取得					-
自己株式の消却		△536	△292	829	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△536	1,241	829	1,534
当期末残高	2,076	1,837	15,269	△183	19,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	190	12	203	17,668
当期変動額				
剰余金の配当				△479
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,014
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	△22	△46	△46
当期変動額合計	△23	△22	△46	1,488
当期末残高	166	△10	156	19,156

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	1,837	15,269	△183	19,000
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△518	△518
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,419	△518	900
当期末残高	2,076	1,837	16,689	△702	19,901

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	166	△10	156	19,156
当期変動額				
剰余金の配当				△695
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,114
自己株式の取得				△518
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	8	42	42
当期変動額合計	34	8	42	943
当期末残高	201	△2	199	20,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,880	2,984
減価償却費	249	240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	42
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	117
受取利息及び受取配当金	△26	△31
保険解約損益 (△は益)	△33	19
支払利息	26	24
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△130
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,167	651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,188	△87
未収入金の増減額 (△は増加)	17	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	835	△926
未払金の増減額 (△は減少)	△75	△9
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,304	15
その他	△267	360
小計	1,984	3,251
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△25	△24
保険金の受取額	11	4
損害賠償金の支払額	-	△7
特別調査費用等の支払額	△221	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△898	△726
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△22
無形固定資産の取得による支出	△26	△17
投資有価証券の売却による収入	120	-
保険積立金の積立による支出	△276	△338
保険積立金の払戻による収入	215	176
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	410
長期借入金の返済による支出	△482	△440
自己株式の取得による支出	-	△521
配当金の支払額	△479	△695
その他	△11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	4,443
現金及び現金同等物の期末残高	4,443	5,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機及び小型削岩機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

「環境設備関連」

ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。また、当社が独自技術を保有する水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の販売及びこれらの改修・改造を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工事関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

当社グループで保有する不動産を有効活用し、堅実かつ優良なテナントへ賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	6,498	6,902	1,649	7,190	6,021	—	28,262
アジア	1,088	884	38	—	291	—	2,302
その他	83	408	—	—	31	—	523
顧客との契約から 生じる収益	7,670	8,195	1,687	7,190	6,344	—	31,088
その他の収益	—	—	—	—	—	241	241
外部顧客への売上高	7,670	8,195	1,687	7,190	6,344	241	31,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	—	18	—	121	158
計	7,670	8,214	1,687	7,208	6,344	362	31,488
セグメント利益	358	884	256	721	141	187	2,550
セグメント資産	4,610	2,915	278	4,331	3,332	6,182	21,651
その他の項目							
減価償却費	—	25	0	82	2	54	165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	22	—	36	0	6	65

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	7,259	7,435	1,796	3,459	6,628	—	26,578
アジア	943	1,019	1	—	246	—	2,211
その他	45	531	2	—	37	—	616
顧客との契約から 生じる収益	8,249	8,986	1,800	3,459	6,912	—	29,407
その他の収益	—	—	—	—	—	248	248
外部顧客への売上高	8,249	8,986	1,800	3,459	6,912	248	29,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	121	122
計	8,249	8,987	1,800	3,459	6,912	370	29,779
セグメント利益	841	1,104	267	284	143	203	2,844
セグメント資産	4,827	3,079	360	3,810	3,317	6,138	21,534
その他の項目							
減価償却費	—	19	0	79	1	54	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	0	0	8	—	29	39

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「北米」地域の売上高については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「北米」に表示していた16百万円は、「その他」として組替えております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,488	29,779
セグメント間取引消去	△158	△122
連結財務諸表の売上高	31,329	29,656

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,550	2,844
セグメント間取引消去	0	9
連結財務諸表の営業利益	2,551	2,853

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,651	21,534
セグメント間取引消去	△132	△126
全社資産(注)	9,868	10,512
連結財務諸表の資産合計	31,387	31,920

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	165	155	81	84	246	240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65	39	22	16	88	56

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,647円64銭	1,797円63銭
1株当たり当期純利益金額	173円22銭	183円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 262千株、当連結会計年度 384千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 262千株、当連結会計年度 331千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,014	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,014	2,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,626	11,494

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,156	20,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,156	20,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,626	11,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,947	3,363
受取手形	727	803
電子記録債権	987	886
売掛金	4,925	5,347
商品	2,572	2,572
原材料及び貯蔵品	8	7
前渡金	39	59
その他	135	114
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,342	13,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	101	93
構築物	8	7
機械及び装置	8	7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	34	14
土地	464	464
リース資産	36	23
その他	0	0
有形固定資産合計	653	612
無形固定資産		
ソフトウェア	175	128
その他	0	0
無形固定資産合計	175	128
投資その他の資産		
投資有価証券	664	731
関係会社株式	4,739	4,739
前払年金費用	42	35
繰延税金資産	117	148
保険積立金	949	1,126
会員権	13	13
差入保証金	60	50
敷金及び保証金	160	166
その他	5	5
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,746	7,010
固定資産合計	7,575	7,752
資産合計	19,917	20,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61	-
電子記録債務	1,180	1,248
買掛金	1,468	1,060
短期借入金	1,580	2,100
1年内返済予定の長期借入金	174	25
リース債務	13	11
未払金	106	99
未払法人税等	292	487
契約負債	100	103
賞与引当金	252	312
その他	224	346
流動負債合計	5,456	5,794
固定負債		
長期借入金	35	10
リース債務	26	15
役員株式給付引当金	95	177
その他	22	22
固定負債合計	178	224
負債合計	5,634	6,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,835	1,835
資本剰余金合計	1,835	1,835
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	1,817	2,888
利益剰余金合計	10,432	11,503
自己株式	△167	△686
株主資本合計	14,176	14,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	159
繰延ヘッジ損益	△7	△1
評価・換算差額等合計	106	157
純資産合計	14,283	14,886
負債純資産合計	19,917	20,905

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,572	19,036
売上原価	12,760	13,114
売上総利益	4,812	5,922
販売費及び一般管理費	3,381	3,709
営業利益	1,430	2,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	219
保険解約益	47	-
その他	31	22
営業外収益合計	113	242
営業外費用		
支払利息	5	6
保険解約損	8	18
その他	1	3
営業外費用合計	15	28
経常利益	1,527	2,427
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前当期純利益	1,596	2,427
法人税、住民税及び事業税	460	715
法人税等調整額	36	△53
法人税等合計	496	661
当期純利益	1,099	1,765